

令和元年11月定例会議会

議決版

四日市市総合計画

（2020年度～2029年度）

（抜粋）

四日市市

目 次

第1編 基本構想

1. 基本構想の枠組み	4
(1) 策定の趣旨	
(2) 総合計画の役割	
(3) 総合計画の構成と計画期間	
2. 総合計画の策定にあたって	6
(1) 人口の見通し	
(2) 時代の潮流と社会経済の変化	
3. 四日市市が目指す「まちづくり」と「将来都市像」	10
(1) 四日市未来ビジョン（まちづくりの最上位の理念）	
(2) 将来都市像	
(3) まちづくりの基本的な考え方	
4. 実現に向けての基本目標	12
(1) 子育て・教育安心都市	
(2) 産業・交流拠点都市	
(3) 環境・防災先進都市	
(4) 健康・生活充実都市	
5. 土地利用の基本的な方針	14
(1) 土地利用の現状と課題	
(2) 土地利用の方針	
6. 基本構想の推進にあたっての基本的な考え方	16
(1) 人権を尊重するまちづくり	
(2) SDGs17 の目標と本市の取組	
(3) 先端技術の活用（5G、AI、IoT 等）	
(4) 行財政運営	
(5) 中核市への移行と広域行政の推進	

第2編 基本計画

■第1部 重点的横断戦略プラン	19
1. 子育てするなら四日市+（プラス）	26
2. リージョンコア YOKKAICHI	42
3. 幸せ、わくわく！四日市生活	70
■第2部 分野別基本政策	85
1. 子育て・教育	87
2. 文化・スポーツ・観光	97
3. 産業・港湾	109
4. 交通・にぎわい	121
5. 環境・景観	129
6. 防災・消防	141
7. 生活・居住	149
8. 健康・福祉・医療	167
9. 都市経営の土台・共通課題	177

第1編 基本構想

(3)総合計画の構成と計画期間

○基本構想・基本計画・推進計画の3層構造

- ✚ **基本構想**：本市の将来都市像や基本目標を示すもので、今後 10 年間のまちづくりの方向性を明らかにするものです。

【計画期間：2020 年度（令和 2 年度）～2029 年度（令和 11 年度）（10 年間）】

- ✚ **基本計画**：将来都市像を実現するため、施策の方向性を示すものです。

＜重点的横断戦略プラン＞

基本計画のうち、将来都市像の実現に向け、特に力を入れて取り組むべき課題について、分野横断型の戦略プランとして重点的に推進します。

【計画期間：2020 年度（令和 2 年度）～2024 年度（令和 6 年度）（前半 5 年間）】

※2025 年度（令和 7 年度）～2029 年度（令和 11 年度）（後半 5 年間）については、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた新たな重点的横断戦略プランを策定します。

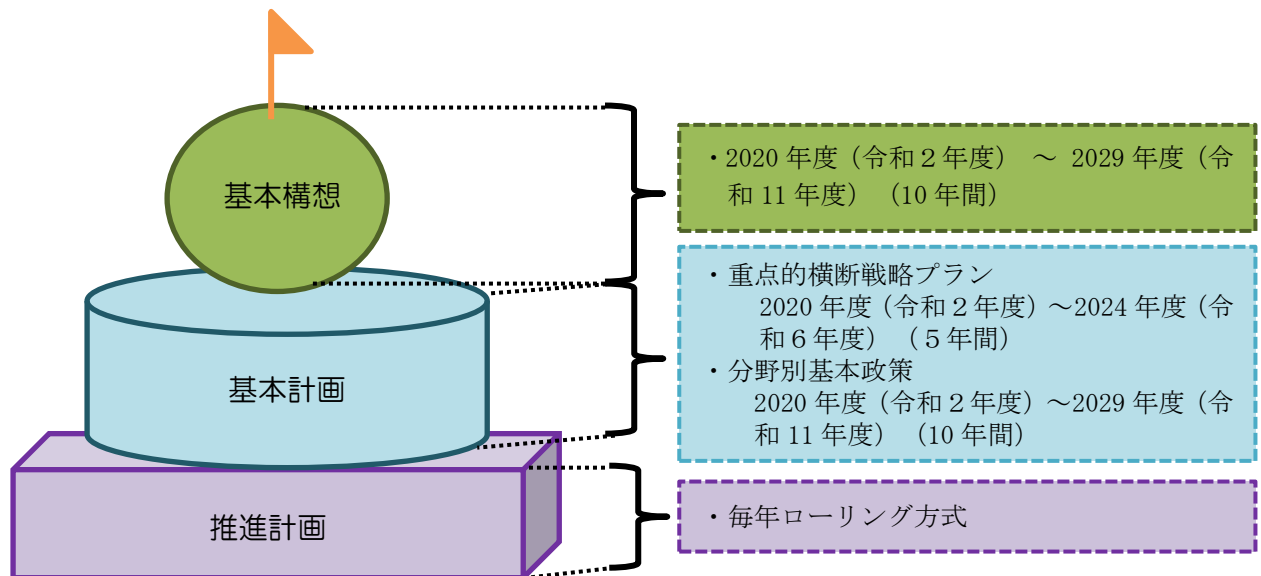
＜分野別基本政策＞

市民の暮らしに関わるまちづくりの 8 つの分野において、着実に取り組むべき政策を位置付け、さまざまな取組を推進します。

【計画期間：2020 年度（令和 2 年度）～2029 年度（令和 11 年度）（10 年間）】

※5 年後（2024 年度（令和 6 年度））に、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた見直しを行います。

- ✚ **推進計画**：基本計画に掲げる施策の方向性に基づき、具体的な実施事業を示すものです。



＜参考＞ 四日市市市民自治基本条例(理念条例)

（総合計画）第 18 条 市の執行機関は、総合計画（本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本構想並びに基本構想を具体化するため行政運営の基本方針等を定める基本計画及び推進計画で構成されるものをいいます。）を作成し、効果的かつ効率的に市の施策を推進するとともに、その進捗状況を公表するものとします。

3

四日市市が目指す「まちづくり」と「将来都市像」

(1)四日市未来ビジョン(まちづくりの最上位の理念)

「ゼロからイチを生み出すちから イチから未来を 四日市^{イチ}」

四日市市は全国有数のものづくりのまちです。そして、先人たちの知恵と努力によって今日の成長と発展が築かれています。

これらを礎に、ゼロからイチ、すなわち無から有を生み出してきた原動力をオール四日市で結集し、まちづくりを進めていくことができれば、これから先の、変化の激しい時代においても、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくことができます。

このような観点から、総合計画におけるまちづくりの最上位の理念となる四日市未来ビジョンをとりまとめました。

(2)将来都市像

『子育て・教育安心都市』

『産業・交流拠点都市』

『環境・防災先進都市』

『健康・生活充実都市』

(3)まちづくりの基本的な考え方

本市は、恵まれた自然環境のもとで、古くから人とモノが交流するまちとしての歴史を背景に豊かな生活基盤を育んできました。また、製造業を中心とした全国有数の産業都市として、臨海部では石油化学産業の高付加価値化が進み、内陸部には半導体などの先端的な企業が立地しています。

加えて、近年では高速道路網や高規格道路の供用が相次ぎ、人・モノの流動性がさらに飛躍的に向上していくほか、東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業に伴う多様な都市機能の集積が期待されています。

今後のまちづくりにおいては、こうした本市が持つ可能性の高さを、市民や事業者、市が再認識し、十分に生かしていくことが重要です。

一方で、多くの自治体がこれまで人口増加を前提条件にしたまちづくりに取り組んできましたが、今後は、誰も経験したことのない「成熟型社会における人口減少・高齢化」という時代背景の中で、都市経営を行っていく必要があります。

本市のまちづくりにおいても、成長を前提とした発想からの大胆な転換が必要です。

これらを踏まえ、新時代に対応したまちづくりの基本的な考え方を以下のとおりとします。

1. 「あるもの・つながりを生かす」 持続可能なまちづくり

ますます多様化する市民ニーズに対して、新たなものを創り出すことだけで対応するのではなく、今ある施設、仕組みや人と人とのつながりなど、現有する本市の財産や地域資源を有機的につなげ、活用すること等を通じて、より少ない経費で市民生活の向上を最大限に図りながら、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めます。

2. 「市民の幸せと満足度を高める」 成熟度の高いまちづくり

人口と経済の維持・拡大を図ることは、都市の活力や暮らしやすさを持続するための重要な要素です。今後のまちづくりにおいては、これらを引き続き追求しながらも、市民一人ひとりが、自らの生き方、暮らし方、働き方に幸せを感じ、満足度を向上させられるよう成熟度の高いまちづくりを進めます。

3. 「都市経営の視点に立った」 先手・創造型のまちづくり

持続可能な都市経営を実現するためには、都市機能を集約し、効率的な都市経営を行っていくことに加え、安定的な税収の確保など、財政的に持続可能であることが必要になります。そのため、社会資本の整備、経済、産業、環境、福祉、医療、教育などあらゆる分野において総合的かつ横断的な施策展開を図り、課題に向き合い、挑戦を続け、失敗からも学びとる、先手・創造型のまちづくりを進めます。

4. 「2040年の長期展望を見据えた」 存在感を放つ選ばれるまちづくり

約20年後の2040年には、それまで現役世代として経済や社会を支えてきた団塊ジュニア世代が65歳以上となります。現役世代1.5人で高齢者1人を支える時代が間近に迫っている今こそ、時代の潮流と社会経済の変化を的確に捉えるとともに、次の10年の取組の重要性を十分に認識し、リニア中央新幹線の開業などを見据え、東海地域の中で存在感を放つ、選ばれるまちづくりを進めます。

5. 「オール四日市で取り組む」 協働・共創のまちづくり

新しい時代を切り拓き、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせるまちづくりを進めていくためには、多様な主体がまちづくりに参画するとともに、地域のことを最も良く理解している住民同士が連携、協力し合って、市とともに地域課題を解決していく必要があります。それぞれの役割や責務を十分意識しながら、協働・共創のもとで課題を解決できる環境づくりを行うなど、自助・共助・公助のバランスのとれたまちづくりを進めます。

5

土地利用の基本的な方針

(1)土地利用の現状と課題

【都市計画の状況】

本市の土地利用については、都市計画法に基づき、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、市域の大半を占める都市計画区域（20,080ha）について、市街化区域（7,521ha）と市街化調整区域（12,559ha）に区分しています。市街化区域は、既に市街地を形成している区域とおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域であり、市街化調整区域は、市街化を抑制する区域で、既存集落の中で認められるものなどを除き、原則として開発や建築を規制する区域となっています。

【都市の成り立ち】

本市は、東西交通の要衝に位置し、古くから東海道の宿場町であるとともに港町として栄えました。高度経済成長時代には臨海部への石油化学コンビナート企業の立地を中心として重化学を核に産業集積が進み、近年では内陸部に世界最先端の半導体工場が立地するなど、我が国屈指の産業都市として発展を続けています。

その一方で、臨海部への産業立地の過程で発生した公害問題に対して、その発生源である臨海部から居住地を隔離するという政策をとり、郊外の丘陵部で大規模な住宅団地の開発を行いました。

その後、公害問題は環境改善の方向へと向かうこととなりますが、この政策による内陸団地（三重団地、笹川団地、あさけが丘、高花平、坂部が丘など）への人口移動は、人口規模に対して田畑等を多く含んだゆとりある市街地と、その間近に里山や水田が広がる自然豊かな住環境を生み出すこととなりました。その結果として、拡散した市街地を生むこととなり、住宅や商業施設の郊外化に伴い、中心市街地の大規模店舗が撤退するなど、旧市街地の空洞化も経験してきました。

【交通ネットワークの現状】

公共交通網は、35 駅を有する鉄道網を軸として近鉄四日市駅を起点にバス網が広がっており、市街地を広くカバーするネットワークが形成されています。

また、道路ネットワークについては、国道 1 号や国道 23 号を南北の幹線にして市内道路網が形成されており、近年では北勢バイパスや国道 477 号バイパスの整備が進められているほか、東名阪自動車道、伊勢湾岸自動車道、新名神高速道路、東海環状自動車道により広域的な高速道路ネットワークも形成されています。

【課題】

こうした都市形成の過程において、公共施設などの都市基盤、生活サービス施設や公共交通などの都市機能の利便性は一定の水準を確保しているものの、今後の人口減少や高齢化の進行に対応するため、より一層、効率的な都市運営による都市機能の維持を図っていく必要があります。

一方で、リニア中央新幹線開通によるスーパーメガリージョン形成効果や広域幹線道路ネットワークの整備による経済効果が期待されており、人口減少局面においても都市

の活力を維持していくために、こうした効果を最大限に生かしたまちづくりを行っていく必要があります。

(2)土地利用の方針









～コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能なまちづくり～

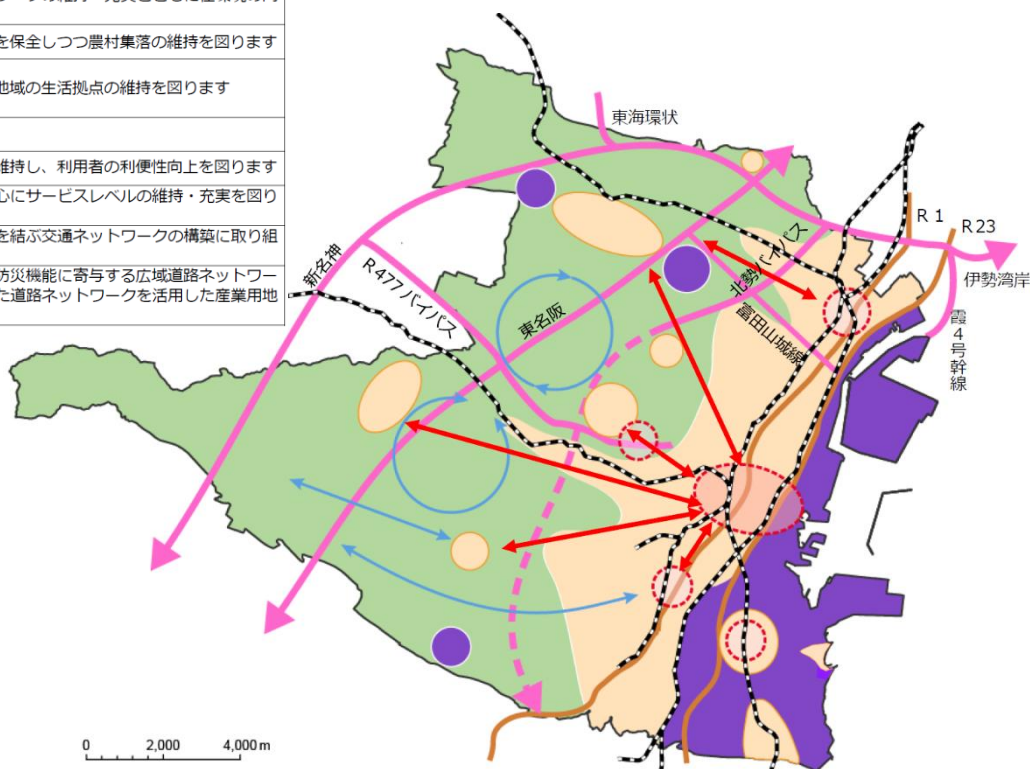
人口減少社会において、限られた資源の中で都市を維持・管理していくために、都市形成の中で育んできた都市基盤や公共資本、都市機能などの既存ストックを有効に活用するとともに、交通ネットワークと連携した、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

そのために、市街地の無秩序な拡大を抑制し、都市機能と自然環境の調和を図るとともに、これからの人口規模や構造、市民の活動に見合った都市づくりに向けて、中心市街地などの都市機能集積地、既存の拠点的商業機能や就業地など、それぞれの地域の特性や機能などを踏まえた拠点化を推進します。また、既成市街地や郊外住宅団地、鉄道駅周辺など、それぞれの地域特性に応じた居住地の住環境の向上を図るとともに、こうした居住地と都市の拠点が効率よく結ばれた交通ネットワークの維持・充実に努めます。その際には、多様な移動ニーズに対応するため ICT や IoT 技術、自動運転技術などの新技術の活用、広域幹線道路ネットワークを生かした交通利便性の向上などを行います。

また、広域幹線道路の整備状況に応じて、既存の都市基盤や自然環境などにも配慮しながら、新たな産業用地の確保についても検討し、都市の活力の維持を図ります。

土地利用概念図

凡 例	
	臨海部の港湾・工業地帯や内陸部の既存工業団地では、産業の維持・活性化を図ります
	既成市街地や郊外住宅団地などでは、交通ネットワークの維持・充実にともなう住環境の向上を図ります
	郊外部の市街化調整区域においては、森林や農地を保全しつつ農村集落の維持を図ります
	中心市街地における高次都市機能の集積とともに地域の生活拠点の維持を図ります
<ネットワーク>	
	鉄道 公共交通の基幹ネットワークとして維持し、利用者の利便性向上を図ります
	基幹バス 郊外の住宅団地を結ぶ路線などを中心にサービスレベルの維持・充実に努めます
	支線交通 郊外部から幹線公共交通や生活拠点を結ぶ交通ネットワークの構築に取り組みます
	広域道路網 産業活性化や南海トラフ地震の際の防災機能に寄与する広域道路ネットワークの構築を進めるとともに、恵まれた道路ネットワークを活用した産業用地の確保を図ります



※上記はイメージ図であり、具体的な場所を示すものではありません

第2編 基本計画

第1部 重点的横断戦略プラン

重点的横断戦略プランについて

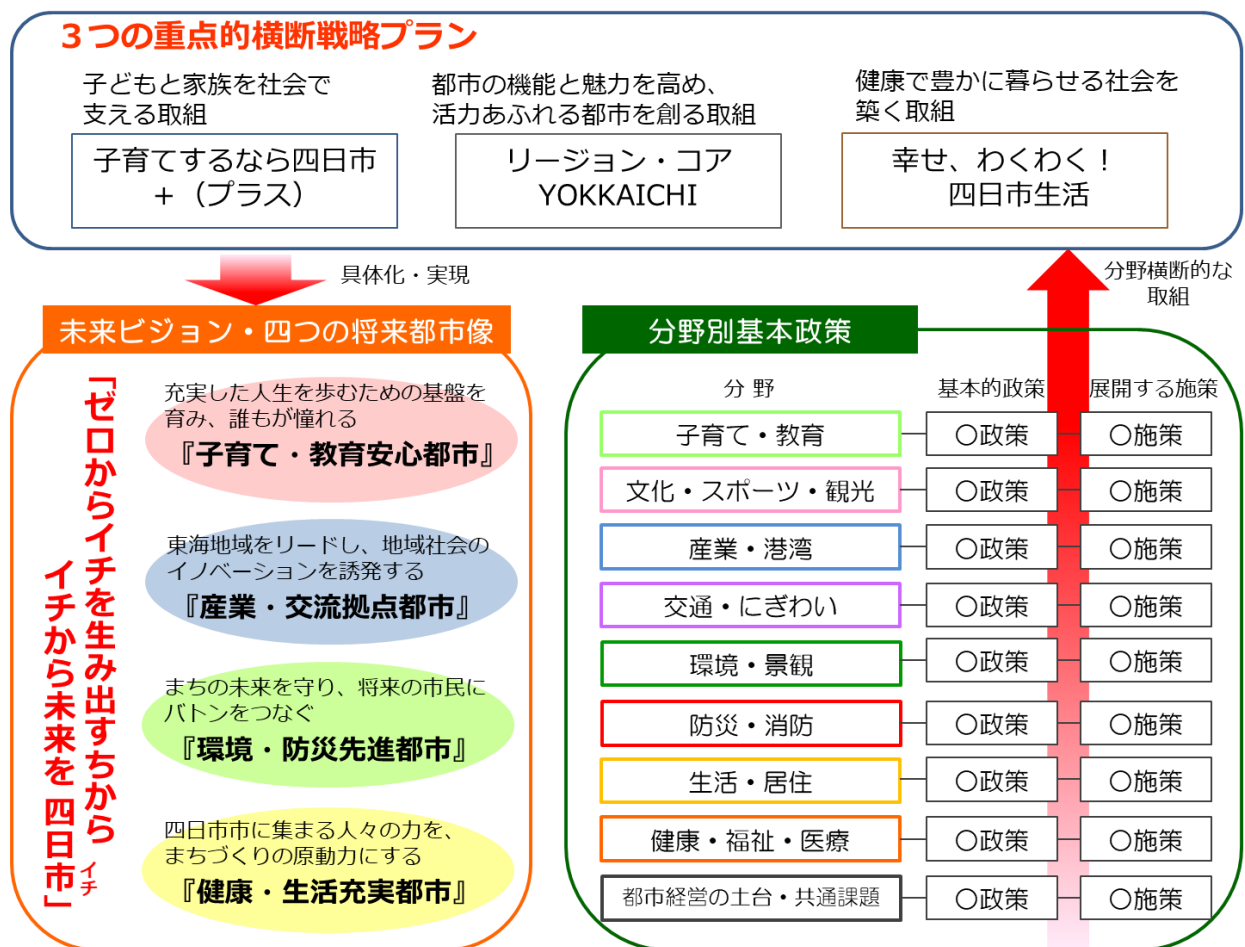
重点的横断戦略プランとは、四日市未来ビジョン「ゼロからイチを生み出すちからイチから未来を 四日市^{イチ}」に基づき、4つの将来都市像の実現と四日市市が東海地域で存在感を放つ中核都市となるためのステップとして、5年間で特に力を入れて推進する取組です。

存在感のあるまちには、人・モノ・活力が集まり、好循環が生まれます。

そのため、分野別基本政策に位置付ける各分野単独の「政策・施策」の推進だけでは解決することが難しい課題の解決や目指すまちづくりの姿に向け、個々の「具体的な施策」を政策や施策の分野にとらわれずに抽出し、それぞれの施策を連携させながら、全庁を挙げて分野横断的に取り組んでいくことにより、相乗的な効果の創出を図っていかうとするものです。なお、案件によっては、プロジェクトチームの設置や組織再編など、必要に応じて適切な実施体制を構築していきます。

市民や事業者、四日市に関わりのある人たちが、もっと幸せになれるまちとなるために、3つのプランにより重点的に取組を推進し、四日市から新時代を創っていきます。

<参考> 重点的横断戦略プランと分野別基本政策の関係



将来都市像と重点的横断戦略プランの施策体系

<基本構想>

未来を創るための羅針盤

四つの将来都市像

充実した人生を歩むための基盤を育み、
誰もが憧れる

『子育て・教育安心都市』

東海地域をリードし、地域社会のイノベ-
ーションを誘発する

『産業・交流拠点都市』

まちの未来を守り、将来の市民にバトン
をつなぐ

『環境・防災先進都市』

四日市市に集まる人々の力を、まちづく
りの原動力にする

『健康・生活充実都市』

<基本計画>

『住みたい・行きたい・働きたい』
四日市ファンを増やしていくための

重点的横断戦略プラン

子どもと家族を社会で支える取組

重点的横断戦略プラン①

子育てするなら四日市
+ (プラス)

都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組

重点的横断戦略プラン②

リージョン・コア
YOKKAICHI

- ・市民が集い、世界へつながる
東海の要づくり
- ・環境の恵みを大切にし、災害に
しなやかで継承可能な都市基盤
づくり

(※1) リージョン … 地域
(※2) コア … 核)

健康で豊かに暮らせる社会を築く
取組

重点的横断戦略プラン③

幸せ、わくわく！
四日市生活

『住みたい・行きたい・働きたい』
四日市ファンを増やしていくための

重点的横断戦略プラン

『子育て・教育安心都市』
子どもと家族を社会で支える取組

重点的横断戦略プラン①
子育てするなら四日市
+ (プラス)

プロジェクト
01 令和の学び！
基盤となる学力・体力・能力
向上プロジェクト

プロジェクト
02 子育て家庭の安心
実感倍増プロジェクト

プロジェクト
03 「子育て & 仕事」
両立応援プロジェクト

『産業・交流拠点都市』

都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組

重点的横断戦略プラン②- 1
リージョン・コア
YOKKAICHI

・市民が集い、世界へつながる
東海の要づくり

プロジェクト
01 【仕事生まれる】
第4次産業革命に備える
産業活性化プロジェクト

プロジェクト
02 【魅力が高まる】
中心市街地の都市機能高次化
プロジェクト

プロジェクト
03 【人・モノが行き交う】
次世代交通ネットワーク
構築プロジェクト

『環境・防災先進都市』

都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組

重点的横断戦略プラン②- 2
リージョン・コア
YOKKAICHI

・環境の恵みを大切に、災害にしなやかで
継承可能な都市基盤づくり

プロジェクト
04 近未来のスマートシティ
創造プロジェクト

プロジェクト
05 都市の「空き」再活用
魅力増進プロジェクト

プロジェクト
06 みんなで備える地域防災
連携強化プロジェクト

『健康・生活充実都市』

健康で豊かに暮らせる社会を築く
取組

重点的横断戦略プラン③
幸せ、わくわく！
四日市生活

プロジェクト
01 100歳時代の健康寿命
延伸プロジェクト

プロジェクト
02 超高齢社会における
課題解決プロジェクト

プロジェクト
03 WE LOVE 四日市
もっとわくわく
プロジェクト

重点的横断戦略プラン プロジェクト別の具体的取組（一覧）

重点的横断戦略プラン①

子育てするなら四日市+（プラス）

プロジェクト01 令和の学び！基盤となる学力・体力・能力向上プロジェクト

- ①「四日市市新教育プログラム」による夢と志を持った子どもの育成（P27）
- ②先端技術に対応した教育現場のICT化（P28）
- ③幼少期から質の高い芸術・文化に触れることのできる機会の提供（P29）
- ④幼少期から体を動かす習慣づくり（P30）
- ⑤多様な子どもに対する多様な学びの場の提供（P31）
- ⑥インターネット時代における、メディア・リテラシー養成を通じた人権教育の推進（P32）

プロジェクト02 子育て家庭の安心実感倍増プロジェクト

- ①乳幼児期における質の高い保育の提供（P33）
- ②いつでも誰でも訪れられる活動・交流の場づくり（P34）
- ③子育て家庭の経済的負担を軽減（P35）
- ④児童虐待防止と養育支援のための取組（P36）
- ⑤社会教育施設をはじめとした地域資源の魅力発見（P37）
- ⑥AIを活用した市内のイベント情報発信（P38）
- ⑦みんなで創る安全な歩行空間（P39）

プロジェクト03 「子育て&仕事」両立応援プロジェクト

- ①安心して子どもを預けることのできる環境整備（P40）
- ②仕事と子育ての両立ができる職場環境の実現（P41）

重点的横断戦略プラン②ー1

リージョン・コア YOKKAICHI

プロジェクト01 【仕事生まれる】第4次産業革命に備える 産業活性化プロジェクト

- ①企業立地や投資の促進（P43）
- ②AI、IoT等の新技術の活用、人材育成（P44）
- ③農業のビジネス化（P45）
- ④国際競争力を高める四日市港の物流機能強化（P46）
- ⑤官民データの利活用による新たなビジネスの創出と地域課題の解決（P47）

プロジェクト02 【魅力が高まる】中心市街地の都市機能高次化プロジェクト

- ①WE DO 四日市中央通り（P48）
- ②四日市が仕掛ける中心市街地活性化（P49）
- ③新たな価値を創出する都市型産業の振興（P50）

プロジェクト03 【人・モノが行き交う】次世代交通ネットワーク構築プロジェクト

- ①楽しく移動できる交通環境づくり（P51）
- ②郊外部の暮らしを支える交通・生活サービスの拠点づくり（P52）
- ③都市の発展と命を支える道づくり（P53）

重点的横断戦略プラン②ー2

リージョン・コア YOKKAICHI

プロジェクト04 近未来のスマートシティ創造プロジェクト

- ①スマートエネルギーの利活用促進（P55）
- ②100年先まで価値のある“まちなみ”づくり（P56）
- ③産業のスマート化促進（P57）
- ④ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業導入支援（P58）
- ⑤まちと直結、便利で元気な郊外居住地づくり（P59）
- ⑥マイナンバーカードを用いた市民サービスの利便性向上（P60）

プロジェクト05 都市の「空き」再活用 魅力増進プロジェクト

- ①産学官連携でつくる みなとまちづくりプラン（P61）
- ②オアシス（都市公園）再編（P62）
- ③まちの『空き』をまちの『好き』にリニューアル（P63）
- ④地域農業の振興と農地の保全（P64）

プロジェクト06 みんなで備える地域防災連携強化プロジェクト

- ①迅速で分かりやすい防災情報の提供（P65）
- ②地域防災の取組の推進（P66）
- ③防災教育拠点の充実（P67）
- ④暮らしの安全性を高める川づくり（治水安全度向上）（P68）

重点的横断戦略プラン③

幸せ、わくわく！四日市生活

プロジェクト01 100歳時代の健康寿命延伸プロジェクト

- ①いきいきと活躍できる環境づくり (P71)
- ②運動・スポーツの習慣化による健康増進 (P72)
- ③地産地消と食育の推進 (P73)
- ④オープンエアジム 中央緑地 (P74)

プロジェクト02 超高齢社会における課題解決プロジェクト

- ①次世代高速通信(5G)・IoT・AIを活用した救急業務の高度化と病院連携 (P75)
- ②認知症の人にやさしいまちづくりの推進 (P76)
- ③福祉サービスと連携したごみ収集システムの構築 (P77)
- ④高齢者の安心な暮らしを支える活動づくり (P78)
- ⑤グローバル社会に適応する環境づくり (P79)

プロジェクト03 WE LOVE 四日市 もっとわくわくプロジェクト

- ①スポーツイベントを活用した地域振興モデルの構築 (P80)
- ②魅力ある自然の保全に向けた環境教育の推進 (P81)
- ③女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信 (P82)
- ④若者が集い、楽しさや新しさを体験できるまちづくり (P83)
- ⑤誘客につなげる多様な資源の活用 (P84)

※3つのプラン推進の基礎や土台となる施策は、その方向性を分野別基本政策に記載しています

重点的横断戦略プラン② - 1 プロジェクト構成

都市の機能と魅力を高め、活力あふれる都市を創る取組

『リージョン・コア YOKKAICHI』

～来たくなる、働きたくなる、住みたくなる～

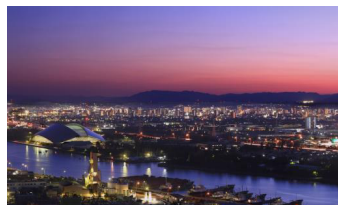
東海地域をリードし、地域社会のイノベーションを誘発する『産業・交流拠点都市』

の実現に向けて

プロジェクト 【仕事生まれる】 01 第4次産業革命に備える 産業活性化プロジェクト

AIやIoTなどの新技術の導入による新事業の創出・生産性の向上・人材不足の解消等に、いま世界中が大きな期待を寄せています。

この流れを地域を支える企業の経営に生かし、投資や雇用拡大につなげていくかが中長期的な発展の鍵。技術開発や実証実験、人材育成など「企業の稼ぐ力」の向上を支援します。



プロジェクト 【魅力が高まる】 02 中心市街地の都市機能 高次化プロジェクト

2027年のリニア開通を機に、首都圏との交流が飛躍的に高まります。

人と人との交流によって生み出された知恵が、新たな産業や文化を育む力になることから、四日市の玄関口である中心市街地を、まちの魅力と活力をひと目で見て取り、体感できる、象徴性を持った高次な都市機能が集積する都市空間へと転換を進めます。



プロジェクト 【人・モノが行き交う】 03 次世代交通ネットワーク 構築プロジェクト

慢性的な交通渋滞、そして地域では買い物や通院など日常の移動手段の確保が困難となっています。

自動運転や空飛ぶ車など近未来技術の進展を見極めながら、IoTを活用した交通サービスの充実、渋滞箇所の改良、地域交通拠点の整備、循環道路網の形成などを組み合わせた交通ネットワークの構築を図ります。



東海エリアにおける西の中枢都市【核】となり存在感を持つため、

「多様な都市機能が集積し、人で賑わい、まちの魅力にあふれるまちづくり」を進めます。

プロジェクト 【魅力が高まる】 02 中心市街地の都市機能高次化プロジェクト

『リージョン・コアYOKKAICHI』

～来たくなる、働きたくなる、住みたくなる～

No.1 WE DO 四日市中央通り

交通・にぎわい+産業+健康

目的

J R四日市駅及び近鉄四日市駅の駅前広場や歩行空間等の整備・高次都市機能の集積で、

居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する

具体的取組

- ① にぎわい創出に向けた市の玄関口に相応しい駅前空間の整備に取り組みます。
- ② 駅前広場や歩行空間等の整備による交通結節機能強化を図ります。
- ③ 近鉄四日市駅-JR四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。
- ④ 新図書館を中心とした複合的な機能をあわせ持つ拠点施設立地など広域的な都市機能を集積するとともに、再開発など民間投資の誘導を図ります。



国土交通省とのパートナーシップのもと、健康づくりにもつながるウォカブルなまちづくりを推進します。まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと改変します。

駅前広場や歩行空間等の整備（イメージ）

No.1 楽しく移動できる交通環境づくり

交通・にぎわい+環境

目的

新技術を取り入れた交通手段を実現することで

誰もが自由に移動できる環境を整備する

具体的取組

- ① 近鉄四日市駅-JR四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。
- ② 端末交通への活用を視野に自動運転などの新技術の導入に取り組みます。
- ③ 移動のニーズに応じ、多様な移動手段をサービスとして提供するMaaSへの対応を進めます。

【自動運転車両の例】

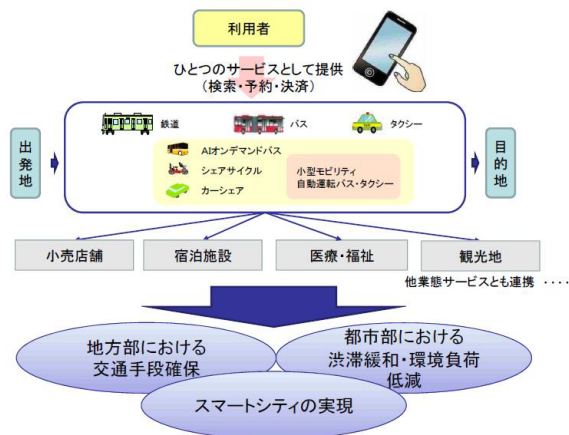


e-Palette



NAVYA ARMA(ナビヤ アルマ)

【MaaSの概要】



【出典:国土交通省資料】

No.2 郊外部の暮らしを支える交通・生活サービスの拠点づくり

交通・にぎわい+生活

目的

地域の交通拠点を整備することで

郊外部の交通・生活の利便性を向上する

具体的取組

- ① 郊外部において基幹的な公共交通へ快適に乗り換えできるような交通拠点の整備に取り組みます。
- ② 郊外型商業施設や市街化調整区域内の駅などを活用し、公共交通と連携した拠点化に取り組みます。

<イメージ図>



バスの乗り継ぎ拠点の設置を予定している郊外型商業施設のイメージ図

第2編 基本計画

第2部 分野別基本政策

四日市市総合計画(2020～2029) 分野別基本政策 体系

分野	基本的政策
① 子育て・教育	1. 子どもと子育てにやさしいまちに向けた環境整備 (P88)
	2. 夢と志を持ったよっかいちの子どもの育成 (P92)
② 文化・スポーツ・観光	3. 文化・芸術の振興 (P98)
	4. スポーツを通じた活気あるまちづくりの推進 (P102)
	5. 交流を生み出す新たな四日市流都市型観光 (P106)
③ 産業・港湾	6. 新産業の創出と既存産業の活性化 (P110)
	7. 農林水産業の活性化 (P114)
	8. 産業と市民生活を支える港づくり (P118)
④ 交通・にぎわい	9. 次世代モビリティ・システムの構築を通じた新たなネットワークづくり (P122)
	10. にぎわいの創出と買い物拠点の再生 (P126)
⑤ 環境・景観	11. 豊かな環境の保全と継承 (P130)
	12. ひと・まち・みずが共生する都市基盤づくり (P134)
	13. 緑豊かな住空間の形成 (P138)
⑥ 防災・消防	14. 地域の防災力を高めるまちづくり (P142)
	15. 市民を守る消防救急体制の確立 (P146)
⑦ 生活・居住	16. 暮らしの空間の高質化 (P150)
	17. 地域の力を結集し安心を築く防犯の取組 (P154)
	18. 多様な主体の協働による持続可能なまちづくり (P156)
	19. ダイバーシティ社会の実現 (P160)
	20. 高齢化社会に対応した生活環境の確保 (P164)
⑧ 健康・福祉・医療	21. 誰もがいつまでも健康で暮らせるまちの実現 (P168)
	22. 住み慣れた場所で自分らしく暮らせる環境づくり (P170)
	23. 質の高い医療を安定的に提供する体制整備 (P174)
都市経営の土台・共通課題	24. 多様な人権を尊重するまちづくり (P178)
	25. 公共施設の効率的マネジメント (P182)
	26. 効果的なシティプロモーション (P186)
	27. スマート自治体の実現 (P188)

【基本的政策】次世代モビリティ・システムの構築を通じた新たなネットワークづくり**1 目指す姿**

- (1) 都市機能が集積する中心市街地と居住地や就業地を結ぶ公共交通ネットワークが形成され、マイカーに依存せず、歩いて暮らせるまちとなっている。
- (2) 鉄道駅や、その周辺がバリアフリー化され、運転免許を返納した高齢者や障害者等も安心して便利に暮らせるようになっている。
- (3) 広域幹線道路から、中心市街地や産業地等の拠点をつなぐ道路ネットワークが形成され、活発な経済活動を支えるとともに、通勤時等の渋滞が解消されている。

2 現状と課題**(1) 人口減少・高齢化が進む中での移動手段の確保**

人口減少や高齢化の進展による移動の減少により、公共交通の維持が困難となることが懸念されています。特に、郊外住宅地からの通勤需要の減少に伴い、バス利用者数は大きく減少しており、公共交通ネットワークの維持が困難になっています。

現在の移動手法としては、自動車交通への依存度が高く、慢性的な道路渋滞が発生している等、交通環境の改善が求められています。

一方、高齢者世代に視点を移すと、運転免許返納が進んでおり、自動車に替わる高齢者の移動手段の確保が求められています。

これらの課題に対応するために、移動における公共交通の分担率を高める必要があります。

(2) 次世代モビリティ・システムの構築

国の「未来投資戦略 2018」において次世代モビリティ・システムの構築等が位置付けられ、自動運転システムの技術開発が進み、全国各地で公道での走行実験が実施されています。また、民間企業等において、MaaS (Mobility as a Service) など新たなモビリティサービスの提供に取り組む動きが活発化しています。

(3) 道路交通の現状

臨海部の国道 1 号、23 号や国道 477 号バイパス端部の久保田橋や日永八郷線等の中心部周辺においては依然渋滞が発生し、経済活動が阻害されているとともに、機能拡充が進んだハイテク工業団地周辺では、通勤需要の増大による新たな渋滞も発生しています。

一方、広域を結ぶ高規格道路では、東京―名古屋―大阪経済圏域のダブルネットワーク化を図る新名神高速道路や高速道路にアクセスする国道 477 号バイパスが開通するとともに、東海環状自動車道や北勢バイパスの整備が進められており、多様な企業が集積する本市においては、今後も輸送性の向上による大きな経済効果が期待されています。

また、高度経済成長期に整備された道路や橋梁が、一斉に更新時期を迎える中で、市民からは、歩行者の視点に立った道路の改良や高齢者・障害者に配慮した段差の解消、児童生徒の通学路や未就学児の園外活動経路における交通安全対策など、安心・安全な道路空間の整備が求められています。

3 展開する施策

(1) 公共交通ネットワークの維持・再編と公共交通分担率を高める取組

- ① 輸送力や定時性に優れる鉄道網を維持するとともに、バスやタクシー等の公共交通が相互に連携し、都市機能が集積する中心市街地を中心とした効率的な交通ネットワークを構築します。
- ② リニア中央新幹線開通の効果を最大限享受できるよう、近鉄四日市駅や JR 四日市駅周辺等において駅前広場や歩行空間等の整備を進めるなど、本市の玄関口の交通結節機能を強化する（重点 P48）とともに、郊外部の商業施設や駅などから基幹的な公共交通に快適に乗り換えができるような交通結節点の整備に取り組みます。（重点 P52）
- ③ 鉄道の安全性の強化を図るため、四日市あすなろう鉄道の計画的な更新等を進めるとともに、民間鉄道事業者が行う施設更新や老朽化対策等の支援を行うほか、駅施設のバリアフリー化や駅周辺の整備等を進め、誰もが利用しやすい環境を構築します。
- ④ 公共交通不便地域における交通手段の確保に向けて、地区の特性にあわせ、駅から自宅等、末端交通としてのラストワンマイルの合理的な移動手段として従来からの徒歩、自転車に加え、デマンド交通や自動運転技術などの検討を進め、活用につなげます。
- ⑤ 移動手段を自動車に頼りがちな状態から、公共交通や自転車・徒歩等を含めた多様な交通手段を適度に利用していただくよう必要な整備を行うとともに、環境や健康等に配慮した交通行動を呼びかけていくコミュニケーション施策等を実施していきます。（モビリティ・マネジメント（MM））

(2) 新技術の活用

- ① ICT・IoT 技術を活用し、公共交通の安全性・利便性の向上を図ります。
- ② 近鉄四日市駅－JR 四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。（重点 P51）
- ③ 末端交通への活用を視野に自動運転等の新技術の導入に取り組みます。
- ④ 移動のニーズに応じ、多様な移動手段をサービスとして提供する MaaS への対応を進めます。


(3) 円滑な市民生活と産業を支える道づくり

- ① 東海環状自動車道・新名神高速道路の整備促進、及び北勢バイパスの国道 477 号バイパスまでの早期完成や未着工区間の工事着手に向け、関係者と連携し、取り組みます。（重点 P53）

- ② 道路整備方針に基づき、広域高速道路と中心部や臨海部を結ぶ道路ネットワークを強化しインターアクセスの向上を図るとともに、渋滞が顕著な交差点や中心部周辺のネック点解消に必要な道路整備を進めます。（重点 P53）
- ③ 2,200km を超える既存の市有道路において、道路や橋梁の計画的な修繕を進めます。
- ④ 通学路や歩行空間の整備、ゾーン 30 の取組など、歩いて暮らせるまちづくりと連携した安全な道路づくりを進めます。（重点 P39）
- ⑤ 連節バス等の導入により、機能集積が進むハイテク工業団地に向けた輸送力の強化と渋滞の軽減を図ります。
- ⑥ 広域交通の利便性が高い区域において、周辺の自然環境や道路等の既存の都市基盤の整備状況を踏まえながら、産業政策と連携した新たな企業立地や再編に必要な土地利用誘導（重点 P53）、道の駅設置についても検討を進めます。

市民・事業者等が取り組んでいくこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、健康や環境に配慮し、公共交通、自転車、徒歩、マイカーなど多様な交通手段を適度に使い分けます。 ・事業者は、利用者のニーズに合わせ、多様な交通サービスを提供します。 ・自動運転等、新技術の導入に産学官が連携して、将来にわたり持続可能な交通環境の実現に取り組みます。
-------------------	--

4 進捗状況を測る主な指標

指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
基幹的公共交通の徒歩圏人口カバー率	<p>歩いて暮らせる環境を形成するため、基幹的公共交通の徒歩圏人口カバー率※を高める。</p> <p>※鉄道駅から 800m 圏域もしくはバス停（30 本/日以上）から 300m 圏域</p> <p>参考：三大都市圏カバー率 66%</p>	<p>62.8%</p> <p>（平成 27 年中）</p>	<p>64.7%</p> 

【基本的政策】にぎわいの創出と買い物拠点の再生**1 目指す姿**

- (1) 様々な都市機能が集積され、魅力と活力とともに、憩いやにぎわいがある中心市街地になっている。
- (2) 日常的に買い物ができる環境をつくり、にぎわいが創出される買い物拠点が形成されている。

2 現状と課題**(1) リニア中央新幹線の開通**

2027 年のリニア中央新幹線の東京―名古屋間開通により、四日市市は東京 2 時間圏の都市となり、名古屋圏としての優位性が飛躍的に向上します。本市のさらなる発展に向け、この効果を最大限取り込めるような取組が必要となっています。

(2) 中心市街地における施設等の老朽化とニーズの変化

中心市街地は、商業、居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化、伝統をはぐくみ、各種機能を培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域です。近鉄四日市駅前をはじめ、JR 四日市駅周辺も整備されてから約 50 年が経ち、施設等が更新時期を迎えています。また、来街者のニーズの変化から集積している業種も、小売業中心から飲食サービス業へと業態が変化してきました。また、老朽化した店舗は解体が進み、空き地となっているケースもあります。一方、近年マンション建設にともない、居住者が増えてきており、来街者や居住者へのサービスが必要となってきました。

(3) 買い物拠点の再生

中心市街地だけでなく、10 か所の定期市をはじめとする買い物拠点は郊外にもありますが、価値観や生活スタイルの多様化により拠点化・集約化が図られ、住宅地の近隣において買い物拠点が減少しています。買い物傾向調査の結果では、現在、買い物時の自動車利用は 8 割を超えており、店選びも「種類・量の豊富さ」や「品質」「価格」へのニーズが高くなっています。また、定期市においては、出店者や利用者の高齢化が進んでいますが、今後も地域に根ざした買い物拠点として存続していく必要があります。

3 展開する施策

(1) 中心市街地の活性化



- ①リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通による効果を最大限に生かすべく、市の玄関口となる近鉄四日市駅や JR 四日市駅の駅前広場や歩道、公園の高質化等の整備を進めるとともに、中心市街地における再開発など民間投資の誘導を図ります。
(重点 P48)
- ②新図書館を中心とした複合的な機能をあわせ持つ拠点施設立地など広域的な都市機能の集積を図るとともに、低未利用地を活用した都心居住を促進する取組を進めます。(重点 P49)
- ③市内におけるスポーツ施設等の充実による強みを生かし、来街者の集積や交流を促すため、コンベンション誘致などの施策の展開を図ります。(重点 P50)
- ④中心市街地の商店街における憩いとにぎわいづくりへの環境整備と魅力向上などへの支援を行うほか、空き店舗、空きスペースなどの活用支援に取り組みます。また、中心商店街が形成されてから約 50 年が経ち、施設が更新時期を迎え周辺環境も変化してきていることから、中心市街地の魅力向上に向け商店事業者等と協議を図りながら今後の方向性について検討していきます。
- ⑤商店街におけるにぎわいの創出につながるイベント開催やコミュニティ機能の維持・強化を支援し、若い世代からお年寄りまで幅広い世代にとって魅力あふれる商店街づくりに取り組みます。また、キャッシュレス化をはじめ、イベント情報の発信など来街者の利便性が向上する取組を促進していきます。

(2) 買い物拠点の維持・再生

- ①四日市市の名称の由来でもある「定期市」については、にぎわい創出のためのイベント開催や情報発信等の支援充実を図るとともに、新規参入促進や維持・再生に向けた取組を推進していきます。さらに、若者にとっても身近な買い物拠点として「定期市」を利用していただくために、イベントの開催支援など誘客に向けた取組を支援していきます。
- ②中心市街地だけでなく、郊外における買い物拠点としての役割を担っている商店街や高度経済成長期に郊外に建設された住宅団地の空き店舗等を対象として、にぎわいの創出や誘客を促す取組を支援していきます。

市民・事業者等が 取り組んでいくこと	<ul style="list-style-type: none">・中心市街地の基盤整備に呼応した積極的な事業の展開を行います。・様々な業種が連携して、新たな取組への実証、実装を行い、新たな価値の創造につなげていきます。
-----------------------	--

4 進捗状況を測る主な指標

指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
中心市街地の 歩行者流量	中心市街地の 8 地点における 歩行者流量を指標とし、その 増加を目指す。	(平日) 平成 30 年 60,116 人 (休日) 平成 30 年 58,406 人	(平日) 61,000 人 (休日) 64,000 人 
商店街の 空き店舗率	商店街の空き店舗率を指標と し、その減少を目指す。	12.1% (平成 30 年度)	11% 

基本計画（分野別基本政策）

政策 7 生活・居住

人と人がつながり、自分らしい生活がおくれるまちへ

基本的政策	展開する施策
基本的政策 1 6 暮らしの空間の高質化 ○SDGs17 の目標    	(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 (2) 公共交通ネットワークと連動した既成住宅地の再生 (3) 安心な市営住宅の供給と周辺地域のまちづくり
基本的政策 1 7 地域の力を結集し 安心を築く防犯の取組 ○SDGs17 の目標  	(1) 地域における防犯活動への支援 (2) さまざまな主体と協働した防犯活動の実施
基本的政策 1 8 多様な主体の協働による 持続可能なまちづくり ○SDGs17 の目標     	(1) 地域コミュニティの基盤強化 (2) 担い手の発掘・育成 (3) 地域づくりの拠点である地区市民センターの強化 (4) 多彩な生涯学習機会と情報の提供 (5) 飼い主等のモラルの向上
基本的政策 1 9 ダイバーシティ社会の実現 ○SDGs17 の目標     	(1) 多文化共生の地域づくり (2) 男女がともに活躍できる環境づくり (3) LGBT など多様な性のあり方への理解促進 (4) 国際交流の推進
基本的政策 2 0 高齢化社会に対応した 生活環境の確保 ○SDGs17 の目標  	(1) 誰もがごみ出しに困らない生活環境の確保 (2) 多死社会への備え

【基本的政策】暮らしの空間の高質化**1 目指す姿**

- (1) 様々な都市機能が高度に集積した魅力的な中心市街地が形成されている。
- (2) 公共交通を軸に中心市街地や就業地と結ばれた、快適で生活利便性の高い良好な居住地が形成されている。
- (3) 住宅困窮者のセーフティネットとして、市営住宅の必要戸数や機能が確保されている。

2 現状と課題**(1) 人口減少・高齢化が進む中での都市空間づくり**

人口減少・高齢化の進展による消費活動や移動の減少、住民一人あたりの都市基盤の維持管理コストの増大に伴い、都市機能の維持が困難化する恐れがあります。

また、郊外住宅団地や臨海部をはじめとする既成市街地や農村集落など、古くからの居住地で人口減少・高齢化が顕著であり、空き家・空き地などの増加も予測されています。

(2) 移動が減少する中での市内の公共交通ネットワークの維持

35 駅を有する鉄道網とともに中心市街地を中心としたバスネットワークが形成され、鉄道とバスによる公共交通の人口カバー率は9割近くと市域を広くカバーしています。しかしながら、近年、乗客の少ないバス路線では減便や廃線が発生するなど、公共交通ネットワークの維持が困難になっています。

(3) 改修・更新時期を迎えている市営住宅ストック

耐用年数の1/2を経過した市営住宅が全体の87%を占めており、住宅の基本性能（屋上・外壁の防水や排水）の確保を計画的に進める必要があります。

また、社会全体の高齢化が進む中で、市営住宅のバリアフリー化や、大規模な市営住宅団地等では、高齢者世帯の見守り体制等に配慮が求められています。

3 展開する施策

(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進

- ① 人口減少局面において、市街地の拡大を抑制し、既成市街地や既存集落などのストックの有効活用により、都市と環境が調和した持続可能な都市構造の形成を図ります。
- ② 立地適正化計画策定によって得られる国の支援を活用し、中心市街地に高次都市機能を誘導するとともに、公共交通ネットワークで中心市街地等と結ばれた居住地の維持活用を図ります。


(2) 公共交通ネットワークと連動した既成住宅地の再生

- ① 中心市街地では、再開発など民間投資を誘導しつつ、将来の良好な都市景観を形づくる建築ストックの集積を図ります。(重点 P56)
- ② 急行停車駅などの主要駅において、鉄道の利用環境を向上させるとともに、北部地域の拠点である富田駅周辺では、土地の高度利用や開発などを誘導し、都心居住の促進を図ります。
- ③ 郊外住宅団地や既成市街地などの既存住宅地における公共空間の再編や遊休土地の活用により、住環境の向上とともに新たな住宅の供給を図ります。(重点 P62)
- ④ 道路や下水などが整備された居住地における空き家の建替えやリノベーション、空き地の利活用を促進し、既存ストックの有効活用を図ります。(重点 P63)
- ⑤ 農業や里山の管理を担う農村集落の維持を図るとともに、鉄道駅周辺については、市街化調整区域であっても一定の居住を許容する土地利用制度の検討を進めます。(重点 P59)

(3) 安心な市営住宅の供給と周辺地域のまちづくり

- ① 市営住宅等長寿命化計画を改訂し、計画的な修繕等を行うとともにバリアフリー化など高齢化に対応した改築等を進めます。
- ② 市営住宅団地における多世代の混住に配慮した住宅供給に努めるとともに、余剰の市営住宅ストックを高齢者の見守りの拠点として活用します。(重点 P78)
- ③ 廃止予定団地では、入居者の安全確保を図るとともに、周辺地域のまちづくりに資する土地利用を誘導します。

市民・事業者等が 取り組んでいくこと	<ul style="list-style-type: none">・ 移動手段を自動車に頼りがちな状態から、公共交通や徒歩などを含めた多様な移動手段を適度に利用し、環境や健康などに配慮した交通行動を心がけるとともに、中心市街地などに集積する都市機能を積極的に活用するようなライフスタイルへ転換します。・ 住み替え支援制度や空き家バンク制度などの支援制度も活用した空き家・空き地の適正管理及び流動化の推進に取り組みます。・ 市営住宅の適切な維持管理と地域内の良好なコミュニティを形成します。
-----------------------	---

指 標	説 明	現状の値	目標値 方向性
基幹的公共交通の徒歩 圏人口カバー率	歩いて暮らせる環境を形成する ため、基幹的公共交通の徒歩 圏人口カバー率を高める。	62.8% (平成 27 年度)	64.7% 
高齢者等が住みやすい 市営住宅戸数	バリアフリー化等により、高齢 者等が安心して住むことがで きる住宅を供給していく。	414 戸 (平成 30 年度)	500 戸 